

代表質問

この定例会では、議案や市政全般について、各会派を代表して6人の議員が質問し、活発な議論を展開しました。

その概要は、次のとおりです。

*代表質問の録画放送を福山市のホームページで見ることができます。

水曜日



早川 佳行

平成28年度予算に対する市長の思いは

問

本年は、市制施行100周年という記念すべき年だが、平成28年度予算に対する市長の思いは。

答

平成28年度予算において1

点目は、市制施行100周年への対応に万全を期すということ。1世紀にわたる福山の歴史への感動今の福山をつくりあげた先人たちへの感謝、新たな未来を創造する夢、この「感動・感謝・夢」を共有できるように、さまざまな企画やイベントを重点政策の柱に位置付け取り組む。2点目は、次の100年に向けた「未来につなぐ施策」で、人口減少社会を迎える中にあっても、市民が将来に夢を持ち、豊かさを実感できるまちづくりに向けて、さまざまな取り組みを着実に進めていく。

定員適正化の取り組みは

問

①中長期定員適正化計画第2期が平成27年度で最終年度となるが、その成果は。
②次期計画の基本的な考えは。

答

①計画の第1期では、市民病院救命救急センターの本格稼働や市立大学の開学準備などの増要因がある中、246人を削減。第2期取り組み期間中は、こども発達支援センターの開設や介護保険事業者指定に関する事務の移譲など、多くの増要因があったが、市

企業誘致の現状は

問

産業団地の分譲状況と企業誘致の現状は。

答

公的な産業団地は、これまでの取り組みから、ほぼ完売の状況で、平成23年度以降、本市へ立地した市外からの企業数は6社となっている。

企業誘致の促進のため、公有地民有地を問わず、事業用地の候補地となり得る物件を調査し、ホームページを活用するなどして、立地を希望する企業へ情報提供を

官競馬の廃止や上下水道事業の統合などの取り組みを進める中で304人の削減を図り、10年間の削減目標441人に対し、合計で550人の削減となった。こうした取り組みにより、持続可能な行政運営や健全な財政運営に資することができたものと考えている。

②地域の拠点病院として今後も機能強化を図る市民病院は別途管理とし、平成27年4月1日の職員数を基に算出した人口1万人当たりの職員数69・1人を上回らないよう今後5年間で105人の削減目標を立て、定員適正化に取り組み

行っている。さらに、平成27年8月には、広島県宅地建物取引業協会と「空き工場等事業用地情報の収集及び提供に関する協定」を締結し、より一層の情報の収集と提供に努めている。

国や県においても、企業の地方移転に向けた新たな制度の創設や充実が図られているところで、本市においても平成28年度からこれらの施策に加え、今後も成長が見込まれる情報関連産業の誘致を図る施策を実施する予定。引き続き県と連携し、企業誘致の促進を図る。

*3月定例会の代表質問・一般質問の録画放送を見る場合

福山市のホームページ → 福山市議会 → 議会中継 → ここからご覧ください。